

獣医学教育における少子化対策 (1)

少子化に伴う大学入学者数の減少

菊水健史[†] (麻布大学獣医学部)18歳人口の低下と
大学入学者数

急速な少子化と人口減少は、わが国の高等教育機関に歴史的な転換点をもたらしており、その対応は「待ったなし」の状況にある。わが国の18歳人口は、

ピーク時の1990年には約205万人と比較して、2023年には約110万人へと大幅に減少している(図1) [1]。

表1は18歳人口の将来推移を地域別にまとめたものである [2]。全国的に減少しているがそれには地域差があり、東北地方の減少は著しい。次いで北海道や中国、四国が減少している。強健と言われた関東地方でも10年で10%の減少が予想されている。これは北関東の減少幅が大きく、東京神奈川などでは減少幅が小さいことに由来する。九州・沖縄は地方であるにもかかわらず減少幅が小さい。これらの特徴は今後の大学の運営にも大きく影響してることが予想される。

私立大学入学者数の予測

18歳人口の減少が続いているが、大学進学率は60%程度で推移を続けており、これは頭打ちであると想定されている。そのため、18歳人口の減少はそのまま大学進学者数の減少を意味し、大学進学者数は2021年の62.7万人から、2040年には46.0万人にまで激減すると見込まれており [3]、2040年代の進学者数は、現在の入学定員規模と比べても73%程度、つまり27%の減少という大きなギャップが生じると予測される。特に、学生納付金が主な収入源である私立大学の場合、全体の収入は約1兆円減少すると推測されており、2040年には現在ある全ての学校法人が存続することはあり得ず、相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされると覚悟しなければならない状況である。現に、入学定員未充足の私立大学の割合は、平成17年度(2005年度)の約30%から、令和5年度(2023年度)には約53%へと上昇し、既に

過半数を占めるに至っている [4]。この傾向は、特に地方の小規模な私立大学においてより顕著であり、撤退の可能性が強く示唆されている。一部の国立大学ですら学科やコースによっては既に定員割れを起こしているところもあり、教育学部や農学部関連で低下傾向が認められ、入学定員確保のために2次募集が行われている。

今後、定員未充足や募集停止、経営破たん追い込まれる高等教育機関が更に生じることが避けられない。そのキーワードは私立中規模、小規模大学と地方の大学である。表2は2023年の国立大学・総合私立大学の入学者数と累積構成比を示した。これらの大学で大学入学者62万人のほぼ半数を占めている [5]。これらの国公立大78校、大型私立大学39校の大学が2040年まで定員を削減せず募集が続けば、2040年に想定される46万人の総入学者数のうち、74%程度を占めることになる。この私立大学39校は私立大学が604校あることを踏まえるとその下図の6.5%に過ぎないが2023年でも学生の28.5%が集まっていることになる。残りの私立大学で、2040年の総入学者から上記の値を引いた残り、14万8千人を分け合うことになるが、これは総定員の47.5%しか満たせない。つまり数字上では残りの私立大学の約半数が姿を消すことになる。

実際、定員1000人以上の私立大学では定員充足率が100%を超えているが、定員が500~600人では89%、200~300人では86%、100人以下では74%であることから、小規模ほど窮地に立っている(図2) [6]。

地方の高等教育機関、特に私立大学は人口動態の影響が直撃し、経営が厳しくなりつつある。図3はこのままでは地域における質の高い高等教育へのアクセスが確保されない事態も想定されている。全国の私立大学の入学定員充足率は、2024年度で98.2%ではあるものの、定員割れの大学数は60%である。これを都市部と地方に分けてみると(図3)、都市部ではほぼ100%であるものの、地方、特に東北と四国は低下しており、75%程度である。少子化と人口減少の急速な進行は、わが国の高等教育機関、特に地方の小規模ならびに中規模の私立

[†] 連絡責任者：菊水健史 (麻布大学獣医学部介在動物学研究室)

〒252-5201 相模原市中央区淵野辺1-17-71 ☎042-769-1853 E-mail: kikusui@azabu-u.ac.jp

表1 地域別の18歳人口の将来推計。東北地方は大幅減。次いで北海道、四国、中国が減少。九州・沖縄と関東は減少率が小さいものの減少傾向（出典：文部科学省「2023年学校基本調査資料」より改変）〔2〕

地域	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2033～2024年度減少率	順位 の大きい順
全国	100.0%	100.2%	99.4%	98.0%	98.0%	96.3%	94.9%	93.9%	92.9%	92.2%	-7.8%	—
北海道	100.0%	98.4%	97.3%	95.1%	95.7%	93.7%	91.4%	90.8%	88.4%	87.4%	-12.6%	17
北海道計	100.0%	98.4%	97.3%	95.1%	95.7%	93.7%	91.4%	90.8%	88.4%	87.4%	-12.6%	—
青森県	100.0%	97.3%	96.2%	91.5%	93.1%	90.7%	86.9%	86.7%	84.8%	84.2%	-15.8%	5
岩手県	100.0%	97.0%	95.4%	93.3%	92.7%	90.0%	88.5%	87.8%	85.0%	83.1%	-16.9%	2
宮城県	100.0%	101.1%	99.1%	97.0%	97.0%	94.4%	96.1%	94.2%	91.6%	92.1%	-7.9%	34
秋田県	100.0%	97.0%	94.4%	92.8%	90.0%	88.2%	84.6%	81.8%	80.3%	78.7%	-21.3%	1
山形県	100.0%	98.2%	94.0%	92.0%	93.1%	90.6%	87.5%	86.7%	84.1%	84.0%	-16.0%	4
福島県	100.0%	98.0%	95.0%	92.0%	92.7%	89.6%	86.1%	92.1%	90.2%	88.6%	-11.4%	22
東北計	100.0%	98.5%	96.1%	93.5%	93.7%	91.1%	89.3%	89.5%	87.3%	86.5%	-13.5%	—
茨城県	100.0%	98.7%	93.9%	93.2%	93.9%	92.2%	91.4%	88.8%	88.4%	87.4%	-12.6%	16
栃木県	100.0%	100.6%	97.1%	95.9%	95.0%	91.9%	91.1%	89.0%	90.4%	87.5%	-12.5%	18
群馬県	100.0%	98.5%	97.4%	94.4%	93.3%	90.6%	88.5%	86.9%	86.2%	83.2%	-16.8%	3
北関東計	100.0%	99.2%	95.8%	94.3%	94.1%	91.6%	90.5%	88.3%	88.3%	86.2%	-13.8%	—
埼玉県	100.0%	100.1%	98.8%	98.3%	98.6%	95.7%	95.2%	94.9%	94.1%	93.9%	-6.1%	41
千葉県	100.0%	100.2%	99.5%	97.8%	99.0%	97.3%	95.5%	94.3%	94.6%	94.1%	-5.9%	42
東京都	100.0%	101.6%	101.0%	101.4%	99.7%	98.5%	99.3%	100.6%	102.3%	102.1%	2.1%	46
神奈川県	100.0%	101.0%	99.4%	98.2%	101.2%	98.7%	98.6%	96.3%	96.9%	96.0%	-4.0%	43
南関東計	100.0%	100.9%	99.9%	99.3%	99.7%	97.7%	97.6%	97.1%	97.8%	97.4%	-2.6%	—
新潟県	100.0%	97.8%	96.8%	93.9%	96.2%	92.9%	90.9%	90.0%	86.7%	86.3%	-13.7%	11
山梨県	100.0%	98.5%	97.0%	94.5%	93.7%	91.7%	88.9%	87.5%	88.0%	88.1%	-11.9%	21
長野県	100.0%	99.0%	96.5%	92.4%	93.7%	92.3%	89.3%	88.1%	87.9%	85.5%	-14.5%	8
甲信越計	100.0%	98.4%	96.7%	93.4%	94.7%	92.5%	89.9%	88.8%	87.4%	86.3%	-13.7%	—
富山県	100.0%	98.2%	96.2%	94.4%	91.5%	90.2%	88.3%	87.9%	86.2%	85.1%	-14.9%	7
石川県	100.0%	102.3%	98.8%	95.9%	93.4%	96.7%	92.8%	93.1%	90.2%	89.4%	-10.6%	24
福井県	100.0%	99.8%	97.4%	95.0%	95.0%	93.0%	90.5%	88.1%	85.9%	86.5%	-13.5%	13
北陸計	100.0%	100.2%	97.5%	95.1%	93.2%	93.5%	90.6%	90.0%	87.6%	87.1%	-12.9%	—
岐阜県	100.0%	98.3%	97.5%	94.1%	96.2%	94.5%	92.1%	89.2%	86.3%	85.9%	-14.1%	10
静岡県	100.0%	101.1%	98.6%	96.9%	96.8%	95.0%	92.8%	91.4%	87.4%	87.4%	-12.6%	15
愛知県	100.0%	100.6%	99.8%	98.9%	99.5%	98.0%	96.7%	94.6%	93.7%	93.8%	-6.2%	40
三重県	100.0%	98.9%	97.6%	96.1%	96.1%	94.8%	91.7%	89.4%	87.5%	87.1%	-12.9%	14
東海計	100.0%	100.2%	99.0%	97.5%	98.0%	96.4%	94.5%	92.5%	90.5%	90.4%	-9.6%	—
滋賀県	100.0%	99.3%	99.4%	98.3%	99.6%	97.9%	96.8%	95.7%	93.9%	92.9%	-7.1%	36
京都府	100.0%	98.9%	95.3%	93.9%	93.7%	91.9%	89.3%	89.1%	87.9%	87.6%	-12.4%	19
大阪府	100.0%	100.3%	98.6%	96.8%	97.6%	96.1%	94.6%	92.6%	92.4%	91.8%	-8.2%	32
兵庫県	100.0%	100.2%	99.2%	96.8%	100.0%	98.8%	96.4%	94.4%	93.5%	92.0%	-8.0%	33
奈良県	100.0%	99.8%	95.2%	93.3%	91.9%	90.9%	90.3%	87.9%	84.1%	84.7%	-15.3%	6
和歌山県	100.0%	100.7%	99.4%	95.8%	94.5%	95.4%	92.8%	88.7%	89.6%	87.7%	-12.3%	20
近畿計	100.0%	100.0%	98.2%	96.2%	97.4%	96.0%	94.2%	92.4%	91.6%	90.7%	-9.3%	—
鳥取県	100.0%	99.4%	93.0%	95.6%	95.2%	99.2%	93.6%	96.1%	92.7%	92.9%	-7.1%	37
島根県	100.0%	98.6%	92.9%	92.6%	96.0%	95.8%	94.5%	93.8%	92.1%	93.2%	-6.8%	38
岡山県	100.0%	100.6%	98.2%	96.8%	97.5%	95.7%	94.5%	92.9%	92.8%	90.2%	-9.8%	27
広島県	100.0%	100.7%	99.0%	98.9%	100.3%	98.8%	97.0%	95.4%	93.9%	92.4%	-7.6%	35
山口県	100.0%	100.6%	99.0%	97.9%	100.5%	95.5%	94.4%	93.1%	88.7%	89.7%	-10.3%	25
中国計	100.0%	100.4%	97.8%	97.3%	98.8%	97.1%	95.4%	94.3%	92.4%	91.5%	-8.5%	—
徳島県	100.0%	97.4%	97.9%	95.2%	97.7%	96.1%	93.6%	90.6%	90.8%	90.5%	-9.5%	28
香川県	100.0%	100.1%	100.2%	98.1%	97.3%	97.4%	94.9%	94.6%	92.5%	89.4%	-10.6%	23
愛媛県	100.0%	100.1%	97.7%	98.5%	96.6%	96.9%	93.2%	91.2%	88.9%	85.8%	-14.2%	9
高知県	100.0%	95.2%	97.4%	91.2%	92.2%	89.4%	89.9%	88.3%	86.7%	86.5%	-13.5%	12
四国計	100.0%	98.7%	98.3%	96.4%	96.2%	95.5%	93.1%	91.5%	89.8%	87.8%	-12.2%	—
福岡県	100.0%	102.8%	102.4%	101.4%	104.1%	102.3%	101.2%	100.8%	99.9%	99.2%	-0.8%	45
佐賀県	100.0%	100.7%	97.1%	94.7%	96.7%	96.4%	92.8%	92.1%	90.2%	89.8%	-10.2%	26
長崎県	100.0%	99.3%	100.2%	97.1%	97.9%	97.1%	94.6%	95.0%	93.7%	91.2%	-8.8%	29
熊本県	100.0%	103.2%	101.9%	101.1%	102.7%	101.4%	99.4%	99.2%	98.2%	97.3%	-2.7%	44
大分県	100.0%	99.5%	99.3%	95.7%	99.6%	96.2%	94.8%	94.4%	89.9%	91.4%	-8.6%	30
宮崎県	100.0%	104.1%	101.4%	101.4%	102.1%	101.2%	97.3%	97.8%	94.9%	91.4%	-8.6%	31
鹿児島県	100.0%	100.3%	100.8%	99.8%	100.4%	100.5%	98.4%	95.7%	94.9%	93.6%	-6.4%	39
沖縄県	100.0%	101.0%	102.7%	102.0%	104.9%	103.1%	102.8%	103.7%	100.9%	103.8%	3.8%	47
九州・沖縄計	100.0%	101.7%	101.4%	100.0%	102.1%	100.7%	99.0%	98.6%	97.0%	96.5%	-3.5%	—

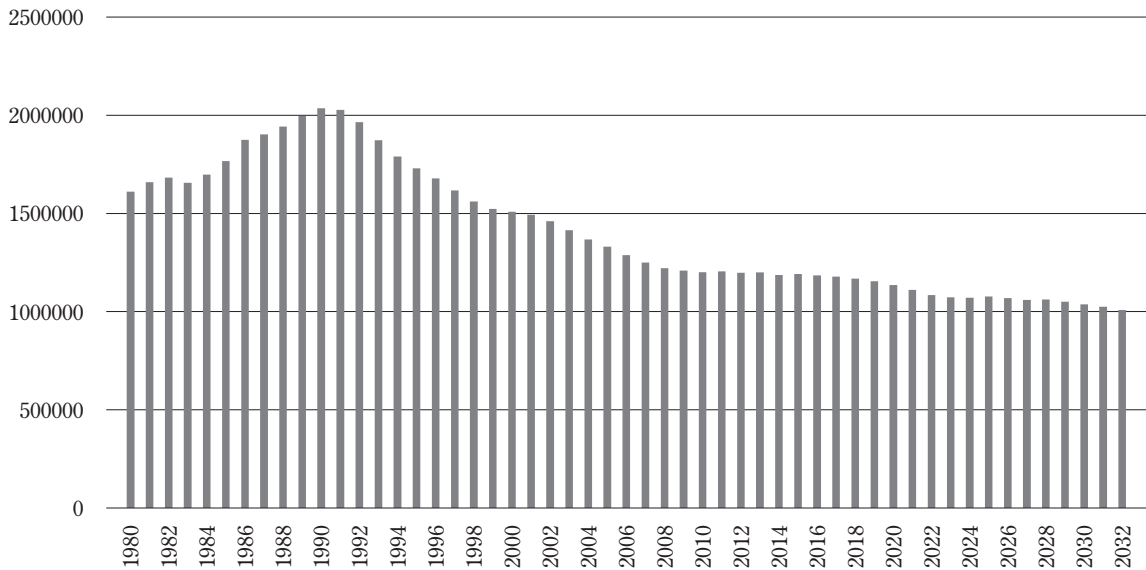


図1 18歳人口の将来推計

2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成。

（出典：文部科学省中央教育審議会資料（令和6年3月27日））[1]

表2 2023年の国立大学・総合私立大学の入学者数と累積構成比 [5]

大学	入学者数	累積構成比
国立大学	132,909	21.30%
早慶上理	22,044	24.80%
GMARCH・南山・関関同立・西南学院	64,830	35.20%
成成明学獨國武	12,280	37.20%
日東駒専・産近甲龍	51,001	45.30%
大東亜帝国・摂神追桃	28,064	49.80%

早慶上理（早稲田，慶應，上智，東京理科大）
 GMARCH（学習院，明治，青山学院，立教，中央，法政）
 関関同立（関西，関西学院，同志社，立命館）
 成成明学獨國武（成蹊，成城，明治学院，獨協，國學院，武蔵）
 日東駒専（日本，東洋，駒澤，専修）
 産近甲龍（産業，近畿，甲南，龍谷）
 大東亜帝国（大東文化，東海，亜細亜，帝京，国士館）
 摂神追桃（摂南，神戸学院，追手門学院，桃山学院）

大学の経営基盤に深刻な危機をもたらすだろう（図4）[6].

学問分野別の特性

上記の私立大学の入学者予測であるが、これはすべての学問分野で同じように起こっているわけではない。社会からのニーズやライセンスの有無などで偏りが生じている。

図5は私立大学における理系主要分野の定員充足率である。医学部は強くほぼ100%で推移している。それに準じるのが農学系である。一方、歯学、薬学、保健系は

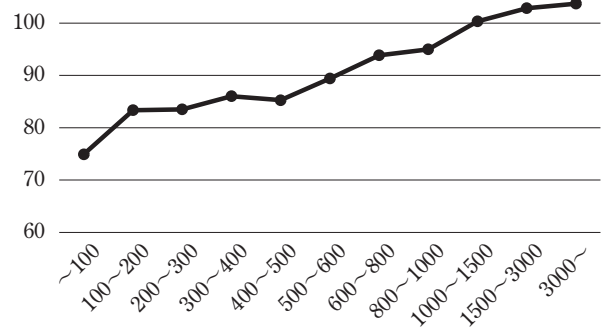


図2 私立大学規模と定員充足率

縦軸が定員充足率、横軸が大学の入学定員数。小規模大学（入学定員500名以下）では定員充足率が低下している [6].

低下が顕著になりつつある。私立歯学部、私立薬学部に関しては大きな問題を抱えていることは多方面で論じられており、これについては次の報告で紹介したい。獣医が含まれる農学系はわりに強健であるものの、今後の人口減少に関して減少が見込まれている [6].

図6は文系における定員充足率である。家政、教育はこの2年減少が続いている。一方、社会学や芸術は100%を超えており、これらは今後の成長分野への期待の現れと予測される。

理系、文系いずれにおいても分野別のことを正確に捉える必要がある。

地域、小規模、分野を総じて考えると最も危機的になるものが看護や福祉を中心とした地方私立大学ということになる。実はこのような大学に入っている学生は地域

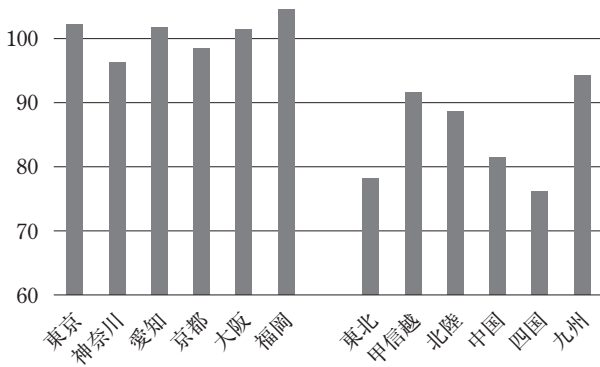


図3 2024年度の地域別の私立大学定員充足率
都市部ではほぼ100%近いが、地方では東北や四国など75%程度のところもある [6].

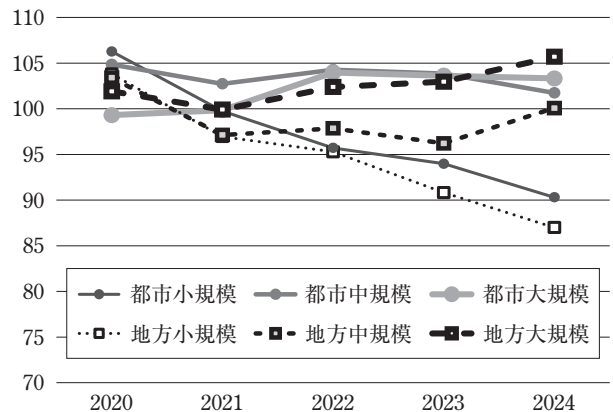


図4 三大都市(埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫)とその他の地方における定員充足率の変化
大学の規模は、小規模(収容定員4000人未満)、中規模(収容定員4000~8000人)、大規模(収容定員8000人以上)に分けた。地方の中規模と小規模では年々定員充足率が低下している [6].

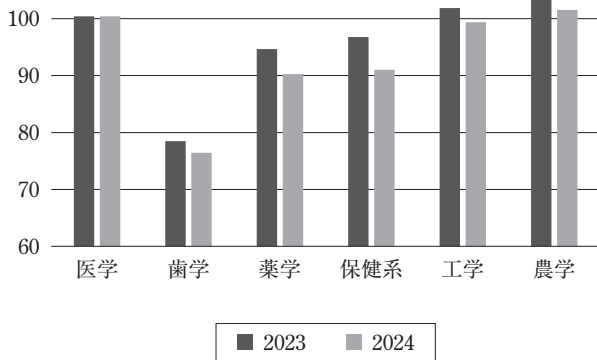


図5 私立大学における2023年度と2024年度の理系各分野別の定員充足率 [6]

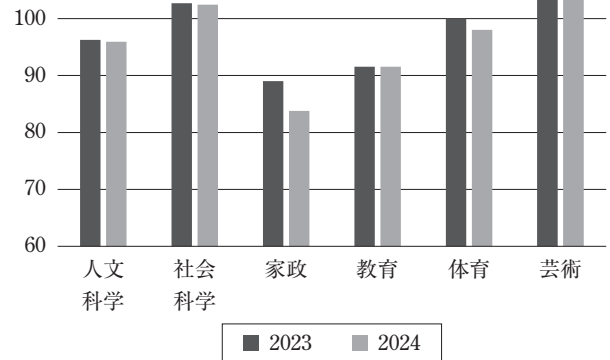


図6 私立大学における2023年度と2024年度の文系各分野別の定員充足率 [6]

の医療福祉を支えるエッセンシャルワーカーであり、このような学生が学ぶ場を失いつつあることは、地域サービス、経済を考えると危機的と捉えるべきである(2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(第4回)議事録) [7]。実情として、国公立大への入学者は地域枠があるとしても約4割程度が地域から入学しており、その他の地域からの入学者が多い。また就職先としても首都圏を中心に全国区となるため、地元で就職するのは4割程度であり、実際の地域活性化の中心としては言い難い。それを支えるのが地方私立大学であり、私立大学では6~8割程度がその地域からの入学者を受け入れ、地域での就職率も同様に6~8割と高いことから、地域活性化の起点として期待されている。これらの背景を考えれば、地域活性化のためには地方国公立大のみならずその地域での人材育成やエッセンシャルワーカーを育てる私立大学の支援が必要不可欠となってきている。すでに私立大学が存在しない島根県、また1校から2校のみの佐賀県、鳥取県、高知県、徳島県など

はその危機感が高いことは言うまでもない。

文部科学省における議論と政策の方向性「知の総和」 [8]

この危機的な状況に対応するため、高等教育政策は、教育研究の「質 (Quality)」の向上、「規模 (Size)」の適正化、「アクセス (Access)」の確保という三つの目的(価値)の2つの柱での教育改革を提案している [8]。

「規模の適正化」の議論においては、高等教育機関が「18歳中心主義」を維持したままでは現在の規模を確保できないとの認識が前提となっている。そのため、以下の具体的な対策が焦点となっている。

- 1 多様な学生の受入れ促進: 「18歳」「国内」「対面」にこだわらず、留学生や社会人などの多様な学生の受け入れを促進することで、キャンパスの多様性を高め、「質」の向上にも資すると考えられている。特に国公立大においては大学院の重点化、特に社会人の学び直し(リスキリング)や技術更新(アップスキリング)の機会を設けることでの教育機関との

役割拡大を目指す。

- 2 厳格な設置認可審査への転換：今後の大学進学者数の大幅な減少と超過供給状態を見据え、新たな大学・学部等の設置については、将来的な学生確保の見通しや、持続可能で質の高い学修環境であるかという視点を重視した抜本的な見直しと厳格化を求める。
- 3 再編・統合・撤退への対応：設置者の枠を超えた連携、再編・統合、縮小、撤退といった構造改革が不可避であり、国は、縮小・撤退の早期の経営判断を促す指導の強化や、学校法人が解散する場合の在学生の卒業までの学修環境確保など、学生保護の仕組みの構築を検討する。

これらの構造改革は、18歳人口が急激に減少する2035年頃までには到達する必要があり、「あと10年あるのではなく、たった10年しかない」という強い危機意識のもと、速やかに実行することが求められている。

「アクセス (Access)」に関しては、多くの多様な学生に対して教育の機会を増やすことを目指しており、遠隔授業 (オンライン、オンデマンド)、地域と都市部との接続による教育の空間的広がりなどを進める。特に少子化の影響が深刻な地方においては、地方公共団体や産業界等と高等教育機関が一体となって、地域の人材需要を踏まえた連携や再編の議論を行うための協議体 (地域構想推進プラットフォーム (仮称) など) の構築を促進し、地理的観点からのアクセス確保を図ることが急務とされている。実際に文部科学省では地域での教育と人材育成、産業を1つのプラットフォームとして進めるよう予算配分を行っており、いくつかの国立大学を中心とした、新しい教育と経済圏の接続が試みられつつある。具体例としては山口大学において、地域活性化人材育成事業 (SPARC) の採択を受け、地域の問題としての少子高齢化や過疎化、コミュニティの希薄化などの課題に対する対応を勧めている。例えば人工知能 (Artificial Intelligence) や計測デバイスの開発などのデジタル技術による直接的なデジタルトランスフォーメーション (DX) を導入し、それを扱える人材の育成とともに人口減少にともなう経済構造の変化の問題の解決に、山口大学をはじめ山口県立大学と山口学芸大学の3大学が協力し、地域の産業を巻き込みつつ進めているようだ [10]。

もう一つの「アクセス (Access)」は地域格差ではなく、家庭環境とくに世帯収入やヤングケアラーに対してのアクセスである。ヤングケアラーはさまざまところで取り上げられているため、詳細は割愛するが本来は大人が担うと想定されている家族の世話や介護などを、日常的に行っている18歳未満のことを指し、就学できない、勉強する時間がとれない、経済的にも困難である、などの課題を抱える児童で、およそ5~10%にもなり、

日本で数十万人がそのような状態に置かれているという [10]。これに対して修学支援新制度の着実な実施と拡充やその対象者の拡大、また大学院進学への支援 (授業料の就職後の所得に応じた後払い、博士後期課程の財政支援) などが進められている [11]。

「質 (Quality)」に関しては、まず上記2を実施したとしても教育の質を低下させてしまっただけでは、あまり効果が期待できないため、上記2つを進めるとしても教育の質を担保し、さらに発展させることを言う。また学生一人一人の能力を最大限高めること、そして多様な才能をもった人材を育成し、その「知」を有機的につなぐことでわが国の「知の総和」を向上させることを目指している。以下、4つの点を紹介する。

- 1 学修者本位の教育の更なる推進 (教育内容・方法の改善と質保証)

「質」の向上の中核は、「学修者本位の教育」を更に発展させることで、学生一人一人が自らの可能性を最大限に発揮できるよう、教育内容・方法の不断の改善と、それを担保する質保証・向上システムの構築が不可欠とされている。また今後必要とされる多面的に活躍できる人材育成として、文理横断・文理融合教育や実践的な教育研究を促進する柔軟な教育課程編成を進めていく。

- 2 多様な学生の受入れ促進を通じた質の向上

高等教育機関が「多様な価値観が集まるキャンパス」に転換することは、教育研究の質の高度化に資するとされている。今後、増加が期待される外国人留学生の受入れ推進と留学モビリティの拡大への支援と合わせて適切な在籍の管理、研究上のセキュリティの強化を進める。また社会人の学びの場の拡大として、リカレント・リスキリング・アップスキリングを拡大する。特にニーズの高い人工知能やDXに関してのリメディアルを強化する。

- 3 大学院教育の改革

大学院は「知のプロフェッショナル」を育成する役割を担い、「知の総和」の向上に特に重要であることから、教育の質の向上と博士人材の増加を目指す。体系的な大学院教育課程の編成を見直し、博士課程において、専門的な知識・研究能力のみならず、論理的思考力等の汎用的能力 (トランスファブルスキル) を身に付けることの重要性を明確にする。また学士・修士課程の連続性の向上と流動性の促進を進めることで高度人材育成を目指す。

- 4 研究力の強化

教育と研究は車の両輪であり、研究力の強化は「知の総和」の向上に不可欠であるとの観点から、大学を日本の研究の先端として位置づけ、支援する。研究力の高い私立大学が国際的にも競い合える

拠点となるよう、施設設備の整備費と人員の配置等を含む基盤的経費を一体的かつ集中的に支援する枠組みを構築する。また優秀な研究人材の育成を促すために、若手研究者への支援や、研究基盤の共同利用などを進める。

これら4つの軸をもって大学改革を行うことが示されている [8]。特にDX人材育成は急務である。今後訪れる人口減少による労働力不足を想定すると効率化し、多面的な能力を発揮するような働き方が求められる。もっとも重要視されるのは、不足の人材をロボットや人工知能、遠隔方式を用いて補うことである。このことから、大学でのDX人材育成に関する予算配分、「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」[12]が開始された。これまで文系の分野においては、データサイエンスや統計、人工知能を修学する機会が乏しかったが、あらゆる教育場面でデータを取り扱う基礎知識や専門分野のデータ特性等を理解した実践的な実験・実習カリキュラムを開発・実施することが取組例として挙げられている。また文系からデータサイエンスを融合したものに加え、デジタル×農業、デジタル×工業、デジタル×建築などのあらゆる分野にDXや人工知能を加えた教育を実施する大学に対して令和3年度だけで46億円が配分されている。

これと並行して文部科学省は私立大学の改革事業も展開されている。上述の通り、地方の私立大学の存続はその地域の人口や経済にもかかわる重要な問題であることから、その存続の意義が再度議論された。同じようにDX人材育成に組織改編、新学部などの設置を申請した大学に対して、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」事業[13]による改革の加速化が図られている。この予算はこれまで私立大学に向けて実施された予算額ではおそらく最大規模であり、令和4年度で3,000億円が計上され、少なくとも5年間は継続する予定になっている。これらの教育改革、大学改革を軸に人口減少に対しても地方が活力をもち、持続する社会へとつなぐ施策となった。今後この先10年でその支援の効果が検証されることとなる。

引用文献

- [1] 文部科学省中央教育審議会資料（令和6年3月27日）
<https://www.mext.go.jp/content/2020327-koutou02-000034778-8.pdf>
- [2] 文部科学省「2023年学校基本調査資料」
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/2023.htm
- [3] 2024年中央教育審議会 大学分科会資料「大学入学者数等の将来推計について」
<https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000248025.pdf>
- [4] 令和5年度 私立大学・短期大学等入学定員充足状況調査
<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR5.pdf>
- [5] 文部科学省「学校統計要覧」（令和6年）
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00009.htm
- [6] 2024年度 私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）
<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR6.pdf>
- [7] 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第4回）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/132/kaisai/mext_00013.html
- [8] 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm
- [9] 「人間中心の視点からDXを実践し、ひとや地域の課題解決のために貢献できる人材（文系DX人材）」（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学）
<https://www.yamaguchi-sparc.jp/>
- [10] こども庁、令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6666f757-7772-4156-9835-2c8bca59be64/d76831b6/20231013_policieskosodateshienchousasuishinchosar03-02_h5.pdf
- [11] ヤングケアラー支援の強化に係る法改正（令和6年）
<https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer>
- [12] デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sankangaku/1413155_00013.htm
- [13] 大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/index.html